

第7回高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 議事概要

日時：令和3年3月18日（木）14：00～15：00

場所：オンライン開催

出席：委員9名が出席 別紙「出席者名簿」のとおり

議事概要

1 開会

2 議事

- (1) 「“ I o P (Internet of Plants) ”が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化」の概要と次年度に向けての取り組みの方向性について

(IoP の目標(KPI)とその達成状況、研究開発、大学改革、人材育成等)

(受田事業責任者)

[資料1]

- (2) IoP クラウドの整備と今後の活用・発展

(岡林 IoP 推進監)

[資料2]

- (3) IoP による産業育成とプラットフォーム展開

(武市 IoP 推進機構理事長)

[資料3]

- (4) 意見交換

(山崎委員)

現在のシステムにおいて、高温障害について、IoP のなかに利点はあるのか。

(高知県事務局 岡林 IoP 推進監)

温暖化が大きな問題となっているのは水稻であり、その他として、果樹、特に、梨が作りにくくなっている。施設園芸は冬場の生産がメインであり、今のところ問題はない。ただし、5月以降はハウスの中が高温になるので、作業の人が暑くて辛くなるが、次世代ハウスは天井高で、空気循環が高く、また遮光性能もあるので、従来のハウスよりはいいと思う。

(山崎委員)

作物の評価の付け方について、美味しいとか審査の部署はどこが実施しているのか。

(高知県事務局 岡林 IoP 推進監)

味覚審査や認定等は実施していないが、IoP 研究において、作物の機能性の調査をしている。特定の成分が機能性に優れている結果が出ている。高知の野菜にはこんな機能性がある、ということ売りだしていく。

(山崎委員)

収量を増やしてもゼロサムになる場合がある。高知県産の裏付けとブランド化をしないと安売り競争に巻き込まれることになると思う。

(磯部委員)

本学で小規模だが、高温障害の研究を実施している。熱電供給で温室の管理を実施している。廃熱により冷やした水を用いて、ハウス内に冷風を送っている。

(中城委員)

クラウド(サワチ)の運営は最終的にはだれが担うのか。

(高知県事務局 岡林 IoP 推進監)

クラウドには国の交付金や県費が投入されており、所有は県になる。クラウドには営農支援機能のみでなく、関連産業育成・プラットフォーム機能もあり、大きな広がりを持たせている。そのなかで、営農支援機能については、農業振興部とJAで主体的に運営を行い、関連産業育成機能は商工労働部の産業創造課等、他の部を巻き込んで機能を充実させていくとともに、運営についても協議しながら、進めていく。クラウドの持つ機能ごとに適切な部署が運営をしていく。

(中城委員)

県が維持管理運営をするということは税金で運営するという事なのか。

(高知県事務局 岡林 IoP 推進監)

現時点では、クラウドの機能は営農支援機能がメインとなっている。構築費用には国の交付金や県費を投入している。最終的には受益者負担で賄えるようにすることを考えているが、まずは県で支援して運営する。令和5年度以降はサービスに似合った課金体系を構築し、受益者負担により賄うことを検討する。

(中城委員)

プラットフォームの展開について、様々な用途があると思うが、具体的なロードマップはどのように考えているのか。

(高知県事務局 岡林 IoP 推進監)

ビジネスチーム会等で議論をしているが、まずは参加いただいている企業58社と協議をしながら進めていく。関わりが明確になるようにコンソーシアム化して、しっかりと参画いただく体制づくりを目指していく。企業のシーズを活かした製品づくりができるプラットフォーム展開等を目指している。

(武市委員)

クラウドの運営について、クラウドの所有は県になるが、県が機能を高めながら運営することは難しいと考えており、運営は委託することになると想定している。

委託先はプロポーザル等をさせていただいて、IoPクラウドをプラットフォームとしてより発展していただける場所と一緒に進めていくことが望ましい。

また、ビジネスにおいては、生産者のご理解を得て進めないと、問題が出てくると思われるので、料金等については、生産者の理解を得ながら進めていく。

まず目的1の「高知県を施設園芸農業において、圧倒的に有利にする」を実現する。真っ先に取り組みたいのは、農産物の受発注マッチングである。高知の新鮮な野菜をネットで買えるような取り組みを実施したい。JAとも連携しながら検討を進めていきたいと考えている。

(武市委員)

現在、商工労働部の産業創造課と組んで、高知県内の若者たちと情報交換をする場を作っている。高知県の中小企業の方にコンソーシアムに参画いただくためには、どう進めていけばいいか。

(中城委員)

県内の中小企業においては、人を出す余裕はない。費用を補填するなどしないと、余力のある企業しか参画できない。補助金を充てることや業務として発注いただく必要があると考えている。

(山崎委員)

ネットで小ロットの小売りをすることが現実的なのだろうか。JA 集荷場を利用した販売より、効率が悪いのではないかと思う。

(高知県事務局 岡林 IoP 推進監)

今の一元集出荷体制は重要かつメイン流通である。生産者においては、自分でパッケージできる方もいる。それぞれがどこまでできるか、クラウドに情報集約できるよう作っていききたい。ネット販売は新しいチャンネルを作る発想で構築したい。

(山崎委員)

IoP 事業を進捗するにあたり、農協の資金力を借りながら進めているのに、生産者が JA を通さない販売していいのか、自分の中で整理が出来てない。

(高知県事務局 岡林 IoP 推進監)

今までの JA の出荷はそのままに、新たな仕組みとしてネット販売も実施できるようにしたい。生産者の皆様が今より儲かる仕組みの一つとして取り組んでいきたい。

(西岡部長)

本日いただいたご意見については、検討し推進していきたいと思う。
議事について、異議はないか。

(委員一同)

異議なし。

3 閉会